

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,557,436	流動負債	2,925,322
現金及び預金	294,784	買掛金	1,475,589
売掛金	11,011	未払金	1,040,016
商品	458,537	未払消費税等	10,048
貯蔵品	4,611	未払法人税等	45,514
未収金	962,291	未払事業所税	14,586
未収還付法人税等	21,028	未払費用	29,286
短期貸付金	3,680,046	預り金	11,991
前払金	69,459	前受金	66,067
その他	57,842	賞与引当金	173,953
貸倒引当金	△ 2,178	圧縮未決算特別勘定	58,080
		その他	189
固定資産	3,320,990	固定負債	1,270,462
有形固定資産	2,124,498	退職給付引当金	655,182
建物	1,279,084	役員退職慰労引当金	18,976
構築物	10,928	資産除去債務	553,027
工具器具備品	174,920	その他	43,276
土地	361,292		
建設仮勘定	290,825		
その他	7,446		
無形固定資産	83,207	負債合計	4,195,784
借地権	57,991	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,669	株主資本	4,682,642
その他	23,546	資本金	500,000
投資その他の資産	1,113,285	資本剰余金	343,468
差入保証金	466,786	その他資本剰余金	343,468
長期前払費用	77,716	利益剰余金	3,839,173
繰延税金資産	566,709	利益準備金	125,000
その他	2,072	その他利益剰余金	3,714,173
		繰越利益剰余金	3,714,173
		純資産合計	4,682,642
資産合計	8,878,427	負債・純資産合計	8,878,427

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,432,867
売 上 原 価		17,206,508
売 上 総 利 益		8,226,359
販売費及び一般管理費		7,624,690
営 業 利 益		601,669
営業外収益		
受 取 利 息	8,783	
そ の 他	2,716	11,499
営業外費用		
そ の 他	1,638	1,638
経 常 利 益		611,530
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	599	
受 取 移 転 補 償 金	29,456	30,056
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損 等	42,664	
減 損 損 失	38,791	81,456
税 引 前 当 期 純 利 益		560,131
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		204,470
法 人 税 等 調 整 額		△454,664
当 期 純 利 益		810,324

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

2025年4月 1日から

2026年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産及び一括償却資産を除く）

有形固定資産は定額法（建物及び附属設備並びに2016年4月1日以降に取得した構築物以外は定率法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(商品売上高)

当社においては、主に駅構内等における物販・飲食店業及びスーパーマーケット事業における商品の販売によるものであり、これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人に該当する取引の収益の認識について、対価の総額から、他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,423,314 千円
2. 圧縮記帳
国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額されている圧縮記帳累計額
216,074 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 38,654 千円
短期金銭債務 185,670 千円

III 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の原因

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、退職給付引当金、減損損失、資産除去債務、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の原因は、主に連結納税の加入に伴う資産の時価評価益及び資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、繰延税金資産から評価性引当額を控除し、繰延税金負債と相殺した純額を繰延税金資産に計上しております。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道(株) (非上場)	直接被所有割合	店舗等の賃貸借	526,659	未払金	12,985
		100%			前払金	28,893

兄弟会社	札幌駅総合開発(株)	直接保有 0%	店舗等の賃貸借 及び店舗運営支援	240,174	未払金 未収金 差入保証金	6,516 70,998 76,200
	(株)北海道ジエイ・アール 商事	0%	金銭消費貸借	12,308,747	短期貸付金	3,680,046
	北海道ジエイ・アール 都市開発(株)	0%	店舗等の賃貸借	79,933	前払金 差入保証金	6,801 35,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 北海道旅客鉄道(株)との取引条件は、北海道旅客鉄道(株)における施設等の賃貸借に関する運用基準をもとに価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 札幌駅総合開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。
- (注3) (株)北海道ジエイ・アール商事との金銭消費貸借の取引条件は、北海道旅客鉄道(株)グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である(株)北海道ジエイ・アール商事とのCMS基本契約によっております。
- (注4) 北海道ジエイ・アール都市開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。

V 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 433,577円98銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 75,030円03銭 |